



西海市

The SAIKAI
Municipal
Assembly News

ぎがし だより

No. 40

平成27年8月4日発行



Vリーグ岡山シーガルズのバレーボール教室開催！
(平成27年7月18日)

おもな内容

平成27年第2回西海市議会定例会……………P 2
採択された意見書ほか……………P 3
平成27年第2回議会定例会で
審議した案件及び結果……………P 4

常任委員会審査報告……………P 5～P 6
一般質問……………P 7～P 12
常任委員会調査報告……………P 13
市民の声、編集後記ほか……………P 14

平成27年第2回西海市議会定例会



本会議のあらまし

平成27年第2回西海市議会定例会は、6月12日から6月30日までの19日間の会期で開催され、委員会審査等を経て、提出された24件の議案のうち10件の報告案件については全て承認または報告済み、14件の議案については全て原案可決となりました。今定例会に提出された3件の請願のうち、請願第1号の「新しい安全保障制度の法整備に反対する意見書採択願」については不採択となりました。また、請願第3号の『安全と保障関連法案』

については慎重審議を求める意見書提出を求める請願書については、委員長報告では採択の報告でしたが、討論を経て採決した結果、賛成少数で不採択となりました。請願第2号の「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書採択請願書」については採択され、関係する意見書を併せて可決した上、内閣総理大臣をはじめとする関係機関に提出しました。その他に、本定例会では新たに2つの委員会が設置されました。「議会広報広聴委員会」は、議会だよりの発行を担ってきた「議会広報特別委員会」を廃止し、新たに協議又は調整を行うための場として設置されたものです。この「議会広報広聴委員会」は、今後も議会広報誌の発行とともに「市民と議会のつどい」の開催という広聴面での新たな役割を担いま

す。本年度から施行された「西海市議会基本条例」を期に、さらに開かれた議会「市民から見える、市民に関心を持って見て頂ける議会」を目指していく上で、積極的な取り組みが求められます。

また、最終日に設置された「議員定数等に関する特別委員会」は、議員定数の在り方及びこれに関連する事項の調査を目的とし、8人の委員で構成されています。

3 常任委員会の閉会中の継続調査事項については、総務文教常任委員会からは「観光施策について」、産業建設常任委員会からは「各地区から要望された修繕及び改修箇所現状について」と「一次産業の振興について」の2件、厚生常任委員会からは「子ども・子育て支援事業の現状について」の申し出があり、各委員会からの申し出のとおり決定されました。この議会閉会中の継続調査については、調査終了後に議会だよりを通じて報告を行いたいと思います。

市政一般質問は6月18日と19日、そして22日の3日間行われ、12人の議員が質問に立ちました。

※議決した案件の一覧表は、4ページに、常任委員会及び新たに設置された委員会等の委員会構成と採択した意見書については3ページに、掲載しています。

既存の委員会構成の変更と新たな委員会の設置

予算決算常任委員会

委員長 田口 昇
副委員長 田崎 耕太

正副委員長他16名

厚生常任委員会

委員長 朝長 隆洋
副委員長 戸浦 善彦
委員 杉澤 泰彦
委員 中野 良雄
委員 測瀬 栄子
委員 田口 昇

産業建設常任委員会

委員長 宮本 一昭
副委員長 浅田 直幸
委員 佐々木 義信
委員 中尾 清敏
委員 永田 良一
委員 田崎 耕太

総務文教常任委員会

委員長 平野 直幸
副委員長 中里 悟
委員 岩本 利雄
委員 井田 利定
委員 小嶋 俊樹
委員 渡辺 督郎

基地対策特別委員会

委員長 小嶋 俊樹
副委員長 浅田 直幸
委員 杉澤 泰彦
委員 中野 良雄
委員 平野 直幸
委員 井田 利定
委員 田口 昇
委員 中尾 清敏
委員 戸浦 善彦

議員定数等に関する特別委員会(新設)

委員長 中里 悟
副委員長 岩本 利雄
委員 杉澤 泰彦
委員 中野 良雄
委員 測瀬 栄子
委員 田口 昇
委員 浅田 直幸
委員 田崎 耕太

議会広報広聴委員会(新設)

委員長 渡辺 督郎
副委員長 戸浦 善彦
委員 杉澤 泰彦
委員 小嶋 俊樹
委員 測瀬 栄子
委員 中尾 清敏
委員 朝長 隆洋
委員 田崎 耕太

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費 国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

の解決にむけて、計画的な定数改善が必要と要す。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっています。一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、ひとクラスの学級規模を引き下げる必要があります。文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小中高校の望ましい学級規模」として、26人〜30人を挙げています。

子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟34か国中、日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

このように、保護者も30人以下学級を望んでいることは明らかです。社会状況等の変化により学校は、一人ひとりの子どもに対するきめ細かな対応が必要となっています。また、新しい学習指導要領が本格的に始まり、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応等も課題となっています。いじめ、不登校等生徒指導の課題も深刻化しています。こうしたこと

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、国におかれては、教育の機会均等と水準維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元することを含め、その趣旨を生かした教育予算の充実を図られるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年6月30日

長崎県西海市議会

平成27年第2回議会定例会で審議した案件及び結果

議案番号	件名	議決年月日	議決の結果
報告第2号	西海市税条例等の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第3号	西海市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定に係る専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第4号	平成26年度西海市一般会計補正予算(第7号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第5号	平成26年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第6号	平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第7号	平成26年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第4号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第8号	平成26年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第9号	平成26年度西海市水道事業会計補正予算(第2号)の専決処分の承認について	平成27年6月12日	承認
報告第10号	平成26年度西海市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	平成27年6月12日	報告済み
報告第11号	平成26年度西海市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	平成27年6月12日	報告済み
発委第3号	西海市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	平成27年6月23日	原案可決
発議第3号	西海市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成27年6月23日	原案可決
議案第43号	権利の放棄について	平成27年6月30日	原案可決
議案第44号	幸物藤原辺地総合整備計画の策定について	平成27年6月30日	原案可決
議案第45号	江島辺地総合整備計画の策定について	平成27年6月30日	原案可決
議案第46号	平島辺地総合整備計画の策定について	平成27年6月30日	原案可決
議案第47号	西海市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	平成27年6月30日	原案可決
議案第48号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	平成27年6月30日	原案可決
議案第49号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	平成27年6月30日	原案可決
議案第50号	西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	平成27年6月30日	原案可決
議案第51号	平成27年度西海市一般会計補正予算(第1号)	平成27年6月30日	原案可決
議案第52号	平成27年度西海市工業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)	平成27年6月30日	原案可決
議案第53号	平成27年度西海市介護保険特別会計補正予算(第1号)	平成27年6月30日	原案可決
議案第54号	平成27年度西海市水道事業会計補正予算(第1号)	平成27年6月30日	原案可決
議案第55号	平成27年度西海市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	平成27年6月30日	原案可決
議案第56号	工事請負契約の締結について(大瀬戸地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事)	平成27年6月30日	原案可決
請願第1号	新しい安全保障制度の法整備に反対する意見書採択願	平成27年6月30日	不採択
請願第2号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書採択請願書	平成27年6月30日	採択
請願第3号	「安全保障関連法案」について慎重審議を求める意見書提出を求める請願書	平成27年6月30日	不採択
発委第4号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元を求める意見書	平成27年6月30日	原案可決
発議第4号	議員定数等に関する特別委員会設置に関する決議	平成27年6月30日	原案可決

予算決算常任委員会

補正予算1件を審査し、原案のとおり可決することと決定されました。

平成27年度西海市一般会計補正予算 (第1号)

平成27年度当初の歳入・歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2億5,242万円を加え、歳入歳出額を196億466万9千円とした、平成27年度西海市一般会計補正予算が予算決算常任委員会で審議されました。

主な事業としては、江島診療所看護師等宿舍建設事業、庁舎別館管理費(教育委員会)、住民基本台帳ネットワークシステム管理費、西海市療育支援相談センター運営事業のほか5件で、主な質疑は次のとおりです。

質疑 江島診療所看護師等宿舍建設事業について、離島での建設工事であるが、工事はうまく進むのか。設計・工事監理の行程について今年度中に見込みがつくのか、状況を伺う。

答弁 現在、江島出張所職員2名、診療所看護師1名が島内に赴任している。公舎が老朽化や白アリ被害などで劣悪な住環境にあることから、空いている教職員住宅を利用して頂いていたが、来年度4月より江島中学校が復校する事となり、島内に赴任する教員のために教職員住宅を明け渡さなければならなくなった。明渡し期限を来年2月末とされていることから、大変厳しいスケジュールのなか、工事を進めていかなければならない。この点に鑑み、工期を出来るだけ短く出来

るよう、従来型の施工で行うべきか否か、今後協議検討を進めていく。また、離島での工事については、江島医師住宅の建設ははじめ、これまでの実績を踏まえ対応していく。

質疑 教育委員会本庁舎の移転について、大瀬戸町の九電ビルへ移転することによる維持管理費は、年間どのくらい違うのか伺う。

答弁 これまで、維持管理にかかる経費は、西海総合支所の予算で賄われており、教育委員会は電話料金のみを負担していた。今回、西海総合支所と教育委員会が折半し、試算してみたところ、教育委員会の負担分は約268万6千円となった。これを移転後の維持管理費と比較した結果、年額約17万7千円の増額になると試算している。



教育委員会が移転した大瀬戸町九州電力ビル

質疑 パールテクノ西海の草刈り業務委託料について、計上予算額が約200万円に至った経緯について伺う。

答弁 草刈り作業については、年に2回実施する予定にしている。1回の作業は12日間で、5人が1日8時間作業し、

片付けは4人で12日間行う。また、草刈り機やトラックのリース料、燃料費などに雑木の処分料を含めたものを合算した結果、計上した予算額となっている。

厚生常任委員会

補正予算1件の議案を審査しました。

平成27年度西海市介護保険特別会計 補正予算 (第1号)

◇今回の補正予算については、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に206万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を36億7,755万6,000円としています。

介護保険制度の改正前においては、低所得者の方が特別養護老人ホームや介護保険施設などを利用した際に、利用者本人の市町村民税が非課税の場合は、食費や住居費が軽減される制度がありました。改正後は利用者本人の課税情報と併せて、別世帯であっても配偶者の課税情報の確認と夫婦の預貯金等の金額の確認を行い、判断することになりました。その為、システムの改修費と預貯金等を金融機関に照会する場合の照会手数料が今回の補正予算に計上されています。

質疑 システム改修費の予算計上であるが、年金機構の個人情報漏えいなどが問題となっている中で個人情報保護や取扱いについて行政としての対応は。

答弁 介護保険システムについては、介護保険事業に携わる課の職員以外は開けないように権限設定されており、併せてパスワードを月1回変更することです

キユリテイ管理を行っている。

質疑 所得の低い方が食事代や部屋代の負担軽減制度を利用したい場合に預貯金等の照会を行政側が金融機関に求めるのか。

答弁 負担軽減申請を行う際に、今回から利用者及びその配偶者の住民税の課税状況と預貯金等の金額を確認することになり、必ず通帳の写しを添付していただくことになっているが、通帳の写し等の提出を拒否された場合等に、市が金融機関に預貯金の照会をするようになる。

質疑 預貯金以外の確認については、家族が申請時に把握していない可能性もあり、大変な作業と考えるが、制度変更の周知等も含めて対応として万全か。

答弁 判定に際して自己申告して頂いたものをチェックするしか方法はないが、虚偽の申告等で軽減制度を利用した場合は決定の取消しだけではなく、加算金の納付を求めるなどが定められている。周知については広報誌への掲載やケアマネージャー連絡協議会でも周知させていただき、随時説明を行っている。

食事代・部屋代の負担軽減申請時の預貯金等の確認表 (一部抜粋して掲載)

預貯金等に含まれるもの	預貯金等に含まれないもの
預貯金 (普通・定期)	生命保険、不動産、自動車など
有価証券 (株式・国債・地方債・社債など)	
金銀など時価評価額が容易に把握できる貴金属	
投資信託	
タンス預金 (現金)	

総務文教常任委員会

条例1件、補正予算1件、その他5件の計7件の議案及び3件の請願を審査し、議案については、いずれも全会一致で原案のとおり可決することと決定しました。請願については、2件を採択すべきものと決定し、1件を不採択とすべきものと決定しました。

「権利の放棄」について

◇公営住宅使用料や水道使用料等を滞納されたまま亡くなった方で、相続人が無い方について、その相続財産管理が終了したことに伴い、これら使用料等に係る市の債権を放棄するもの。

【質疑】 公営住宅に入居する際には、連帯保証人2名が必要と思うが、その方達はどう対応されたのか。

【答弁】 旧町時代から長く入居されている方の中には、連帯保証人が無い方もおられる。本来は、連帯保証人が亡くなったり変更する場合は代わりの方を立てる必要があるが、高齢の方で身寄りの無い方もいらっしゃるので難しい面もある。

「幸物藤原辺地総合整備計画の策定について」他2件

◇大瀬戸町雪浦幸物郷の幸物藤原辺地並びに崎戸町の江島及び平島の各辺地に係る公共的施設の整備に関し、辺地債を活用するため、辺地総合整備計画を策定するもの。

【質疑】 5年間の整備計画期間中に新たな事業を行う場合は、どのような手続になるのか。

【答弁】 様々な事業で辺地債を活用しようとする場合は、この計画に盛り込むことになり、その場合は、整備計画の変更

ということと、改めて議会の議決を求められることになる。

【質疑】 平島・江島の離島部については、海上交通の改善に係る事業にこの辺地債を活用できないのか。

【答弁】 法律に列挙されている対象公共施設に係るものとして事業内容が該当すれば可能性はあるが、航路自体は佐世保や崎戸など辺地外の地域にも及ぶことになるため、該当するかどうかについても現時点で答えることができない。

「工事請負契約の締結について（大瀬戸地区デジタル同報系防災行政無線施設整備工事）」

◇整備から15年以上を経過し、老朽化した大瀬戸地区のアナログ同報系防災行政無線施設について、更新整備しようとするもの。

【質疑】 新たに各戸に設置される戸別受信機について、うるさい等の理由で設置を希望しない方もいるようだが、どう対応するのか。

【答弁】 ご本人の希望を確認し、必要な方というのであれば設置しないという方針でこれまでも対応して来ている。

「新しい安全保障制度の法整備に反対する意見書採択願」

委員の主な意見

・法案への賛否はともかく、政府が国会の会期を大幅に延長し、その審議に慎重を期すこととした今、この段階で法整備に反対する意見書を提出することは如何なものか、時期尚早ではないか。
・国の将来を左右する重要法案であることから、地方議会としても極めて慎重な対応が必要なのではないか。よって、この時期に意見書を提出することは如何なものか。

産業建設常任委員会

条例1件、補正予算2件、その他2件の計5件の議案を審査し、いずれの議案も全会一致で原案のとおり可決することと決定しました。

「西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について」

◇平島団地の特定公共賃貸住宅を、準公営住宅として管理し、有効活用を図るもの。

現在の入居状況は。

【答弁】 4棟あるうち、3世帯が入居している。

入居に対し、制限はあるのか。

【答弁】 入居条件は、公営住宅と同じになるが、この平島団地は世帯向けの住宅であるため、同居者が要ることが条件になる。ただし、60歳を超える高齢者の場合は、単身でも入居可能である。

「平成27年度西海市工業用水道事業会計補正予算（第1号）」

◇既存の予算に613万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億1,303万9,000円とするもので、主な内容としては、配水施設修繕費を計上している。

松島電源開発への海底ケーブルを含めた配水管の現状は。

【答弁】 現状では、まだどうにか大丈夫という状況だが、近い将来は布設替えが必要である。

「あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について」

◇公有水面埋め立てにより西海市大瀬戸町及び崎戸町において、あらたに土地が

生じ、字の区域の変更を行うもの。

【質疑】 今回の地先の管理は市が行うのか、それとも県が行うのか。

【答弁】 両方とも県有地であるが、管理は県から市に委託されて市が管理をしている。

【質疑】 字の設定が行われる前に事故が起これば、市にとって不利になることはないのか。

【答弁】 登記がまだされていない道路や港湾区域は、まだ存在している。未登記であっても道路ならば道路法、港湾区域ならば港湾法等の関連する法令に沿って対応されるので、市に責任が生じる事は無いと考える。



現地を確認する委員（公有水面埋め立て場所）写真左：崎戸町 写真右：大瀬戸町



議員 瀬 栄子 せいこ

大瀬戸地区の活性化について

問 平成27年度は、大瀬戸地区まちなか活性化基本計画期間の中間になるが、計画どおりに進んでいるか。

市長 県のまちなか活性化事業補助金を活用して空き店舗を利用しコミュニティ施設へ再生した。今年度、経済産業省のモデル事業として買い物弱者対策を試験的に行う。100円商店街などのイベント開催も検討中である。

問 瀬戸地区公民館周辺開発計画案は、具体化が図られているのか。本腰を入れて取り組んでほしい。

市長 地域審議会で見解を出し合った段階で、関係機関との調整もされていない。この周辺地区は大瀬戸まちなか活性化基本計画の中心地でもあり、多くの公共施設も存在し西海市の大きな拠点事業。市民と一緒に取り組み、実績を上げたい。

生活の足の確保について

問 崎戸町の路線バスの高峰バス停でUターンして東山バス停まで運行されない便、蛸浦棧橋前バス停でUターンして浅間町バス停まで運行されない便の改善を。

市長 全便乗り入れは以前からの要望でありバス事業者に要請している。今後の経営改善と合わせて、より利用者の要

望に沿ったダイヤ改正を期待している。

問 大瀬戸町松島地区のコミュニティバス運行で、西泊地区のルートを海岸通りに変更を望む声があるので改善を。

市長 事業者において現在、ルート変更申請の準備を進めていると聞いている。

国民健康保険について

問 保険者支援制度の拡充策として国の予算に約1,700億円が計上され、この支援金を活用して平成27年度の国民健康保険税を引き下げた自治体がある。本市に対する支援金はいくらになるか。それを活用して本市も引き下げるべきではないか。

市長 本市に対する財政支援額は平成27年度は5,763万円の見込み額となっており、前年度比で約3,000万円の増額が見込まれている。本年度の予算編成においては、医療費等の歳出見込み額に対する国民健康保険税の必要額が不足し、その財源を基金の取崩しにより充当している状況であり、健全な財政運営を維持するために、国民健康保険税率の改正による財源確保は重要である。

問 財政運営が県に移されると、国民健康保険税の値上げが危惧されるが本市の場合はどうなるか見通しているか。

市長 本市の1人当たりの保険税調定額は、県平均を下回っている状況であり、県へ負担すべき納付金額は負担増となる要素があるが、標準保険税率は県平均程度の税率が示されると考えている。3年後の制度改革を見据えながら、負担増を抑制するために、予防・健康づくりへの取組みや国民健康保険税の収納率アップに努め県への移管に備えたい。



議員 岩本 利雄 ともあき

人口減少対策について

問 昨年5月に、2040年には896の自治体が消滅の危機に直面するとの警告がなされ、急速な人口減少問題が俄然脚光を浴びてきた。西海市も消滅可能性自治体に入っており、今後、全国の自治体と熾烈な人口獲得作戦が展開される。この作戦に勝利し、消滅自治体にならないためには、若者が働ける雇用の場があつて、誰もが住んでみたくするような自治体よりも魅力のあるまちにするための施策を、スピード感をもって実施しなければならぬ。施策を推進させるためには、組織づくりや条例策定等の体制づくりが急務である。現在の企業誘致対策室を格上げし、人口減少対策課あるいは対策室とし、新たに移住・定住促進班を設けたらどうか。また、移住や定住に関する促進条例を制定すべきではないか。

市長 企業誘致対策室については、パルテクノ西海の第1期工事の完了に伴う企業誘致の本格化と、大島地区工業団地整備事業の着手に伴い本年度新設した政策推進課において人口ビジョンと総合戦略を策定している最中であり、人口減少対策の担当部署としては、市の施策を横断的に対応できる政策推進課で実施することが適していると認識している。移住・定住促進条例の制定については、

定住奨励金の交付や住宅改修費や取得費の助成など、全国各地の自治体で条例などの制度化がなされている。今後このような取組みを参考にしつつ、本市が取り組むべき人口減少対策の一環として、西海市まち・ひと・しごと総合戦略策定に係る検討、協議を踏まえ優良空き家等を活用した市外からの移住・定住を推進させるための条例などの必要性について、協議、検討を進めていきたい。

問 大島地区工業団地完成後に、大島造船所と関連企業が進出すれば、500人の雇用が生まれるとの話を聞いている。このことは本市の人口減少対策にとって絶好の機会である。本件に対する市長の見解は。

市長 今回の大島造船所の事業拡大は、本市にとってビッグチャンスであり、雇用を確保し定住促進を何としても図らなければならない。大島地区工業団地整備事業は始まったばかりであるが、完成後に本市に少しでも多くの方が定住できるように、今から関係部局と連携を図り人口減少に歯止めをかける対策を講じていく。

問 人口減少の一番の短所は税収の減少である。税収減少をいかにして補填するかが問題である。本市は他自治体に先駆け基金の債券運用を実施し、運用益は毎年増大している。今後の基金の債券運用についてお聞きしたい。

市長 超低金利社会の中で、西海市は平成23年度から債券運用を開始した。平成26年度の運用益は、売却益を含め約2億円、基金全体に占める債券運用率は34.5%である。定期預金の約60倍以上の運用益を確保しているため、市場の動向を見極めながら、今後債券運用率を拡大していきたい。



なかのよしお 議員
中野 良雄

災害復旧工事の進捗状況と 自主防災組織設置の進捗状況は

問 梅雨時期を迎えているが、昨年豪雨による災害復旧工事の進捗状況、並びに自主防災組織設置の進捗状況を伺う。

市長 昨年の豪雨災害の復旧工事は、農地や農業用施設、林業用施設で29か所を発注し、6月末までに完成予定である。土木施設では、国庫補助対象が40件の内31件、小規模災害が22件の内13件が完成し、その他の災害60件は崩土などの除去や側溝の復旧を完了している。自主防災組織の設立については、大方の地区で結成或いは準備を進めている状況である。

墓地更地化の指針を示すべき

問 不用になった市有墓地を返還する場合は、墓地を更地にすることが定められている。しかし、更地の認定については墓地管理委員会では判断に苦慮している実態もある。市としての更地の定義について一定の指標を示す必要がある。

市長 更地の定義については構造物が撤去された状態を一定の基準と考えている。利用墓地を更地にして返還する際には様々なケースが想定されており、基本的には各墓地管理委員会の維持管理方針の意見を尊重したいと思っている。現在の規則の内容については検討してみたい。

子どもの福祉医療費助成を 小・中学生まで拡充すべき

問 現在、子育て世帯の経済的負担軽減と健康増進を目的に、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の助成を実施している。そこで、少子化対策と子育て支援の更なる充実を図るため、福祉医療費助成の対象を小・中学生まで拡充する考えはないか伺う。

市長 人口減少対策については、雇用創出、住環境整備、子育て支援を主に対策を検討している。本市は他市に先駆けて保育所、幼稚園における第2子以降の保育料を無料化する子育てあんしん応援事業を実施している。併せて、医療費助成を中学生まで実施している。市町は現在のところないが、西海市に必要な子育て支援策として財源確保を視野に、少子化対策、人口減少対策の目玉として来年4月から実施できればと考えている。



小・中学生まで福祉医療費助成の拡充を



ささきよしのぶ 議員
佐々木 義信

松島架橋早期実現に向け 企業誘致を

問 松島架橋早期実現のためには、県道路計画に上げていただく事が急務である。そのためには松島に企業を誘致する事ではないかと考える。今後の架橋建設と企業誘致への取組みは。

市長 松島への企業誘致は、松島架橋実現の近道と考え、松島に適した企業があれば誘致活動を行い、松島架橋早期実現と併せて積極的に取り組んで参りたい。

石炭灰を活用した企業誘致を

問 松島への企業誘致について、発電所の石炭造粒物を製造する企業を誘致してはと考える。石炭灰活用についてはすでに水質環境改善に石炭灰が最も有効であるとの実証実験も行われ、商品化されている。松島に、この種の企業を誘致できれば架橋の早期実現と大村湾など閉鎖性海域の環境改善や水産業発展に繋がると考える。積極的に取り組む考えはないか。

市長 発電所の石炭灰を有効活用する事については、提出された資料を読ませていただいた。国が石炭灰を活用した事業に乗り出していることに関しては、電源開発とも十分連絡を取り合っており、ぜひ積極的に取り組む。誘致が成功すれば、大村湾の浄化にも非常に有効と考えられる。今後、政府機関、県とも十分連携を図りながら早急に取り組んで参りたい。

前期の学校統合を後期適正 配置計画に活かす

問 学校適正配置については、前期適正配置計画が完了して3年、現在、後期適正配置計画を進めているが、次の点について伺う。①前期統合の大瀬戸小学校の子供たちは、円滑に融和できたか。施設課題は生じていないか。②廃校となった地域の今後の検証は。③後期適正配置計画の進捗状況は。

教育長 ①児童たちは学校生活にも慣れ、円滑な融和が図られており、施設については年次的に改修を実施しており、今後も課題把握を行い、維持・向上に努めたい。②学校評価委員会の報告や公民館との協議などで現状把握しているものの、統合後の地域の現状調査等の検証は実施していない。地域の振興については、公民館活動の充実や社会教育活動の支援・強化はもとより、行政区長、公民館役員や学校評価委員会委員を始め、地域住民の意見の把握に努めて現状を検証し、市長部局とも一体となって地域振興策を講じて参りたい。③西海地区においては平成28年4月に現在の西海西小学校の位置に新しい学校を開校することで合意を得ている。また、西彼地区及び大島・崎戸地区においては、近々、審議会を開催して校区の代表者の皆様と協議をしていく予定である。

地域の声を教育に活かす

問 統合により廃校となった地域の児童を育てていく為には、学校評価委員など各種委員の定数を見直し、地域との連携が必要と考えるがどうか。

教育長 ご指摘のように統合後、地域の意見が反映されるよう見直す方向で協議を進めたい。また、コミュニケーション導入についても今後検討したい。



問 市民ミュージアムを七釜に、図書

市長 両地区とも、国道202号線の西海地区、大瀬戸地区の要所として、西海市の活性化を担う拠点である。行政と民間が一体となった両地区の活性化計画と、計画を推進するための行政と民間が果たす役割を明確にした分担計画を作成し推進することが不可欠。地域や関係機関と協議を一層深め、公民連携による市民協働の里づくり構想としてまとめ上げ、策定予定の観光振興計画の更新や第2次西海市総合計画に反映させたい。

問 公民連携とは、公共施設の整備に当たって市と民間事業者、NPO、町民等がそれぞれの役割を分担し、目的決定施設整備・所有、事業運営、資金調達などを行うこと。市有地等の市の資産を活用して財政負担を最小限に抑えながら、公共施設整備と民間施設等の立地による経済開発を複合的に行うことを目的に公民連携基本計画を作成してはどうか。

市長 本市の拠点づくりを進めるためには市民協働のまちづくりの視点が必要であり、公民連携は本市の再生に当たり一つの選択肢として考えたい。

問 西海町七釜鍾乳洞、瀬戸地区公民館周辺等の地区を指定して、公共施設の整備と民間による経済開発を目的に市民協働の里づくりを目指してはどうか。

公民連携基本計画の作成について



わたなべ 渡辺 議員

市長 具体的な方針はできていないが、将来素晴らしい場所として栄えるよう、参考にしなから検討したい。

問 派遣条例とは、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例である。職員は、公務員のままの身分で有給で赴任でき、その赴任中の人件費についてはJICAから上限8割の補填があり、その補填で職員OB等の人材を活用することも可能となる。職員の人材育成に資するJICAボランティアへの現職参加を可能にする関係例規を整備する考えはないか。

JICAボランティアへ市職員を現職参加させることのできる関係例規の整備について



瀬戸地区公民館周辺

市長 合併以来、職員数を大幅に削減している。国、県からの権限移譲に伴い、業務量が増加する中で、少ない職員数で対応している。既存の条例で対応したい。



あさくら 朝長 議員

保育所利用者負担軽減策のさらなる充実を

問 本市は、保育所利用者負担額は、同じ世帯の2人以上の子どもが同時に幼稚園や保育園を利用する場合に、2人目の保育料は無料、他市に比べ充実しているが、一方で、小学校4年生以上のお子さんがいいる夫婦で、第2子、第3子が生まれた場合には、この制度に当てはまらない。

市長 本市最大の課題である少子化対策が叫ばれる中、独自の考え方に立って、何らかの手だてを施すことはできないか。

市長 西海市の保育所利用者負担金の軽減の総額は、本年度当初予算ベースで約1億2,604万9千円であり、2人目以降の無料化については、他市町にない独自の施策として実施しており、負担軽減の効果もあり、合計特殊出生率が全国でも上位である。

少子化対策は本市における大きな課題であり、さらなる負担軽減は、他市町をぬきんでた魅力ある施策として、子育て世帯の転入にもつながる要素がある。よって、市内高校への進学率向上、高校を卒業した若者の就業の確保など、人口減少対策の中でさらに研究をしていく。

問 西彼農業高等学校と連携した統合マネジメント機関の設立と企業誘致を

西海市の農業の活性化、また、西

市長 県立西彼農業高等学校は、西海市と連携して、ハマボウの保護活動や遊休農地を利用してブルーベリーの栽培や、マンゴー研究栽培にも協力を頂いている。西海市農業振興公社と主にかんきつ類を材料とした6次産業化への取り組みも頂いている。

地元で農業高校があることは本当に有利なこと、一番の魅力は、生徒さんの専門的な知識と斬新な創造力であり、地元企業や行政が一体となって加工や販売に取り組みむシステムづくりは重要である。地方創生のためには、人材育成や雇用面で産官学が一体となって地域の振興につなげていきたい。



西彼農業高等学校で学ぶ生徒達

彼農業高等学校の取り組みを支援する目的で、地域の特産品を6次産業化するに当たっては、商品の共同開発や企業とのマッチングなどを統合的にマネジメントする機関や、専門的知識と経験を有する人材を確保し、意欲や実績のある企業等を誘致し、同校や農業従事者と一体となって研究することで、独自開発した商品加工、流通させる取り組みができればいい。



ひらの なお ゆき 議員 平野 直幸

学力向上の施策は、障がい児特別支援教育の充実を

問 教育施策を効果的に行うため、生きる力をはぐくむ学校教育の実現に、目標を設定されている。

「学力の向上」については、県教育委員会が学力調査の正答率を公表しているが、西海市においては小学校も中学校も国語の正答率が県平均を下回っている。家庭での学習時間は、目標と比較してどういう状況にあるのか。

障がい児の特別支援教育の計画において、高等部の分教室が、県立西彼杵高校に来年度開設されるが保護者等への周知はどう進めるのか。

学校給食センターの再編・築の方向性はどのようになるのか。

教職員の研修の充実が重要であるが、どのように推進して行くのか。

教育長 国語に課題があることは感じている。それぞれの学校では、設問を正しく読み取ること、四字熟語を読み取る力ができていないなどの弱さがあることを分析している。西海市全体で学力向上プロジェクトを設置し、西海市の子どもの実態にあわせた対策を図ることとしている。

家庭学習については、学力向上プロジェクトチームの中でも、小学校低学年は30分、中学年は45分、高学年は60分、

中学校では90分の取組みを設定し、家庭への啓発も始めている。

県の特別支援教育室と協議し、保護者説明会を8月ごろには予定したい。これからも打合わせを十分にしていきたい。給食センターの改築計画は、4つを2つ程度にとの指摘は受けているが、具体化していない。検討委員会的なものを立ち上げるなど考えてみたい。

教職員研修の充実が、今年度は全職員を対象にした特別支援教育、学力向上、ICT機器活用、外国語活動の研修を予定している。

西海南・西海西小の来年度統合は

問 西海南小と西海西小の統合年度は平成28年度実施と聞かすが、諸手続など相当厳しいスケジュールにならないか。

教育長 計画より遅れていることは承知している。来年度開設に向けて、9月市議会に条例改正等を提案させて頂きたい。



統合が予定される西海南小学校



ひらの よし たか 議員 戸浦 善彦

情報地域格差解消について

問 西海市における光ファイバ網（有線）の整備状況を伺う。

市長 NTT西日本が大島町東面地区と、大瀬戸町国道202号線地域に、(株)長崎ケーブルメディアが同じく大瀬戸町国道202号線地域で整備されている。

問 公衆無線LAN（WiFi）スポットの市内の整備状況を伺う。

市長 みかんドーム、音浴博物館、尻くされ館で整備されている。

問 今後、市民のために情報地域格差解消に向けてどのような政策を講ずる考へか。

市長 この情報地域格差の是正は重要な課題であると認識しており、情報地域格差の解消を目指し、他の自治体の取組みを参考にしながら、必要な施策を真剣に講じる。

働く場の確保対策について

問 企業誘致実現には、早期に問題点や課題を把握し、企業支援が必要と考えるが、市としての今後の進め方を伺う。

市長 日本の最西端に位置し、交通アクセスが悪く輸送コストに係る何らかの支援ができないか等検討を行っている。また光ファイバ網の整備も必要不可欠であり、民間事業者と整備協議を行っている。

生命の保護と安心安全、防災対策について

問 近年の記録的集中豪雨等地域の自然条件・社会条件の変化に伴い、災害危険区域の再調査や見直しを行い市民の安心・安全・防災対策を講じることが必要と思われるが、市としての考えを伺う。

市長 今年度から県が基礎調査に入る予定と伺っている。調査後は、土砂災害警戒区域などの指定が行われるので、防災対策に活用したい。

問 米軍施設である横瀬貯油所やLCA基地の建設は、元々、国からの要請か？それとも地元の要望か？

市長 どちらの施設も国からの要請であり、当時地元西海市でも賛否両論あり、苦渋の決断で基地を受け入れている。

問 「米軍基地周辺地域の整備計画」は策定されているのか。まだ策定されていないのなら早急に策定し、市民の民生安定に寄与すべきと考えるがどうか。

市長 計画的に実施しているように周辺整備計画を作成しており、今後も継続して取り組む。

問 原子力艦船が寄港する佐世保港の出入口である西海町寄船・横瀬間に要望している放射能モニタリングポストの設置の見通しについて伺う。

市長 国から回答はまだ頂いていないが、議会と連携を図り、継続して要望を行う。



放射能モニタリングポスト早期設置が望まれる寄船地区



井田 利定 議員

空き家等の適正配置について

問 市の空き家等の適正配置に関する条例に基づき、実行された勧告等の件数は。

市長 条例に基づき、管理不全な状態として認定した件数は25件のうち16件について、18回の助言・指導した。

問 市営住宅の空き室の活用策として、内鞆田地区三棟あるが、一棟分の空き室がある。空き室を集約し、1棟分を大島造船所に勤務する子育て世帯の社員住宅として譲渡できないか。

市長 公営住宅法の規定により、営利を目的とした法人への譲渡はできない。

学校給食について

問 若者世代の定住促進、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、義務教育期間にある児童生徒のうち2人目以降の給食費を無料化する市独自の支援策は検討できないか。

教育長 全国各地域で給食費の無料化など子育て支援策の取組みを行っている自治体があることは承知している。地域創生に係る子育て支援策として、経済的支援や教育環境の充実など総合教育会議や西海市人口ビジョン及び総合戦略政策有識者会議等で議論を頂き、総合的検討を進める。

西海市地域防災計画について

問 昨年7月・8月に発生した大雨洪水による災害を検証し、西海市防災計画についてどのような検討が加えられ、修正されたのか。

市長 積算雨量、気象状況や現地状況などを参考に、避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令判断基準を記した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成し、地域防災計画を修正した。

問 地域防災マップの作成と各世帯への配布は。

市長 土砂災害危険箇所を示した防災マップを行政区長に配布、今後は地域からの防災に関する情報提供を得ながら実用性のあるものを作成し、配布したいと考える。

問 避難場所に指定されている西海市西彼教育文化センターは海岸線が浸食され、危険である。今後の対策は。

市長 関係機関と今後、協議させて頂きたい。



教育文化センター周辺の浸食された海岸線



小嶋 俊樹 議員

西海市体育協会の法人化について

問 旧管理公社の業務について今年度法人化された体育協会が受託しているが、問題なく業務が遂行されているか。

教育長 施設の管理及びスポーツ振興事業の円滑化を図るため、随時、時間を調整してミーティングを行い、新体制となった体育協会と意思疎通を図っているため、特に問題はないと思う。

問 体育協会の内部には人事管理に関するトラブルが発生していると聞いている。この問題に教育委員会の責任はないのか。

教育長 新体制となった体育協会において、4月に人事管理の面で新規採用の職員及び旧管理公社から採用された職員の処遇について、一部トラブルがあった報告を受け対処している。職員であった方の年次有給休暇、試用期間の設定及び夏季一時金の基準日の設定について問題があった。移行時の旧体育協会の人事管理について認識不足から指導、助言が適切ではなかったことを真摯に受け止めた。同様に旧管理公社の元職員についても同様の疑義があり、現在協議中である。今後とも体育協会執行部と十分な連携を図り、職員の人事管理面の課題解決のために指導助言を行っていく。

西海市農業振興計画について

問 西海市農業振興計画が昨年度策定され、平成27年度から今後5か年の農業振興の基本方針が示されているが、今後具体的にどのように展開していくのか。

市長 第1の基本目標として農業生産基盤の整備を進める。西海市の基盤整備率は約30%と遅れている。現在、進めている丸田地区に続き、要件にあった補助事業を活用し、推進する必要がある。第2の基本目標としては、経営体を強化し、新規就農者の育成確保を図る。そしてインフラの維持管理について多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度などを活用し、地域全体で取り組みたい。

問 ブランド化と販路拡大にどのような課題解決が提起されているのか。

市長 事業に積極的に取り組む生産者或いは販路開拓に向けた取組みをする団体などには、今後、手厚い支援が必要である。今年度はその支援策として農産物等販路拡大事業を予算化し、農業生産法人や農協などに、商談会参加の案内を行った。また、農業高校や農業振興公社との連携で6次産業化の実現を促したい。



農業生産基盤の整備が進められている丸田地区



すぎ ざわ やす ひこ 議員
杉澤 泰彦

空き家対策特措法施行に伴う 西海市の対応について

問 平成27年5月26日に空き家等対策特別措置法が施行された。西海市では、既に平成26年4月から空き家等適正管理条例が施行されている。今回の法律制定でさらに対策環境が整備された。条例施行から1年以上が過ぎたが、管理不全な状態と認定した件数と必要な措置を行った件数は。

市長 情報提供等があった空き家等を調査した結果、管理不全な状態と認められた件数は25件で、そのうち16件に対して18回の助言及び指導を行った。その結果、平成26年度中に5件が除却されており、平成27年度においても、1件が西海市老朽危険空き家除却支援事業補助金の手続中である。

問 法整備により、所有者が特定できなかった場合でも市の方で代執行することが可能になった。危険度が増している物件もあり、そのような場合、代執行することが住民の声に応えることになると思うが。

市長 無条件でというわけではないが、手続を踏んで特定空屋としての執行ができるので、行政として粛々とやっていかなくてはならないと思う。

問 今後の空き家対策計画について建物の構造は「建設部」、登記等の確認は、

「総務部」、また、衛生上の問題や環境の保全、固定資産税の確認作業は「市民環境部」になる。空き家を除却した後の土地の活用等については「さいかい力創造部」の所管になり、役割分担を明確にした横断的な組織編成が必要であると思うがどうか。

市長 当然、各部局間にまたがる施策であり、連携をとりながら、早速、総合戦略の中に入れて取り組んでいるところである。

地方創生交付金による西海市 特産品の流通及びマーケティング 事業について

問 水産業、農林業において特産品流通販売の直面している課題をどのように捉えているか。また、本事業に対する重要業績評価指標（KPI）はどのように設定したのか。

産業振興部長 いい素材、物品があるにもかかわらず、まだ知られていない、また、その販売方法等、流通させる販路が不足している。色んなチャンネルを使って、今後これを伸ばしていくことが所得向上にもつながると思っている。

まちづくり推進課長 販路拡大につなげる特産品の数を3品目ほど予定し、PRやプロモーションは2地域を想定している。成果指標は、対象品目の売上額の前年度比5%増が目標である。

問 「特産品マーケティング事業」については2800万円を委託料で計上している。この事業については直面する農林水産業の課題の把握が必要であると思う。西海市の各種産業が直面する問題について情報が集積されている産業振興部と横断的な協議はなされてきたのか伺う。

まちづくり推進課長 今週中に会議を開き、今後、情報収集に向けて進めたい。



た さき こう た 議員
田崎 耕太

人口減少対策について

問 各種事業を行いながらも、市長が結果として人口減少の歯止め結びついていないとする原因と対策は。市の見解を伺う。

市長 西海市総合計画終了年度の平成28年度において、将来目標人口を政策効果として2,000人上乗せした3万人に設定し、各種事業を実施してきた。今後は事業手法の見直し、或いはスクラップ・アンドビルドなど事業の再構築を行うために、現在実施している事業成果評価を実施していく。

問 本市の合計特殊出生率は、平成25年度で2.13人と国の目標を上回っているが、これは率による誤魔化しであるか。

市長 出生率は出生率と出産できる女性の数の掛け算であるので、率が高くても子供を産むことができる女性の数が少なければ、出生率は必然的に少なくなる。本市においては、出生数の減少は子供を産む女性の数の減少の結果と推測される。

問 平成52年における本市の目標とする人口と、その時点における財政規模をはじめ、概要をお示し願いたい。

市長 目標とする人口については人口ビジョンにおいて検討中である。平成52年の人口規模及び年齢構成を国立社会保

障・人口問題研究所の推計値どおり仮定して推測した場合、人口減少に伴う生産労働力の低下や地域コミュニティの衰退など、まちの活力が低下するとともに、財政的には、直接、市税や普通交付税などで影響が強く出る。平成52年度の歳入歳出予算全体の規模は、歳入規模で約162億円と推計している。本年度の当初予算額と比較すると約31億円の歳出入削減が必要と考えている。今後は、人口減少の規模に見合った経常経費の削減が順調に進まなければ、投資的経費の削減をはじめとして、現行のサービス水準の維持は極めて難しい状況になる。

問 マルサスの「人口論」に立脚すれば、人口減少問題は、その本質として是非か。

市長 地方における人口減少対策の本質は、人口が減り続けている社会における少子化問題、雇用の創出、経済規模の縮小対策などを含め、地方創生にあるものと理解している。

一 小中学校適正配置計画について

問 西海市立白似田小学校並びに西海市立亀岳小学校の適正配置計画（統廃合）について、その進捗状況を伺う。

教育長 現在、審議会委員の選出があったので、近々に審議会を開催して白似田小学校、亀岳小学校両校区の委員の皆様と協議していく予定である。平成28年の4月は無理にしても、できればその1年後には新しい学校を開校したい。

問 今後の適正配置計画の推進にあたり、小中一貫教育の導入の取組みは想定しているか。市教育委員会の見方を伺う。

教育長 今後、小中学校適正配置後期計画の目指す複式学級の解消のめどが立った後に、具体的な検討が必要と考える。

総務文教常任委員会

【西彼中学校及び大瀬戸中学校に係る学校施設の現状について】

調査日 平成27年2月2日（月）
 調査場所 西彼中学校及び大瀬戸中学校
 調査概要 西彼中学校は、生徒数が261名で昨年度より13名の減。学級数は普通学級8、知的障害を持つ子供達のための特別支援学級が1の計9学級で運営されている。

西彼中学校には市内の中学校で唯一、通級指導教室（普通学級に在籍する生徒の内、特別な支援を要する生徒を保護者と相談しながら取り出し別途指導）が開設されている。

校区は、旧西彼町から引き継いだ4小学校区で、広域に及ぶため定期バス等による登校がある。

一方、昭和50年に瀬戸中学校、雪浦中学校、多以良中学校、松島中学校の4校が統合し創立された大瀬戸中学校は、今年で40周年を迎えた。

現在、学級数は通常学級が6、特別支援学級が1の計7学級である。

生徒数は145名で、地区別では、瀬戸地区が87、雪浦地区が22、多以良地区が21、松島地区が11、幸物地区が4となっている。

校長先生より生徒の様子が紹介され、生徒達は「純朴で素直」、「挨拶」は本校の自慢とのこと、立ち止まって行う「ワンストップ挨拶」が以前から定着しており、生徒もそれを誇りにしていること、これには来訪者からも高い評価を受けていることなどが紹介された。

【市有遊休施設の現状について】

調査日 平成27年2月24日（火）
 調査場所 市内各施設
 調査概要 現在、ホテル咲き都とそこに

隣接するラジウム温泉施設に併せて指定管理を行っている崎戸RV村泊施設を皮切りに、現在稼働休止中の崎戸温泉プール、企業誘致が決定している旧崎戸中学校施設、旧大島町時代の学校統合以来、利活用策が課題となっている旧大島東小学校施設、現在教育委員会の出先機関（大島地区振興担当）を配置する大島離島開発総合センター、老朽化のため現在利用を中止している大島体育館、旧大島町時代に購入した同町の旧親和銀行支店跡地、昨年度解体された旧大島武道館跡地、昨年度まで農産物直売所を入居させていた旧イヅミソーイング工場施設、平成24年度の西海中学校発足に伴い遊休施設となった旧西海南中学校施設、農業振興公社事務局移転後の利活用策が検討されている大瀬戸ふれあい工芸館、平成25年度の大瀬戸小学校発足に伴い遊休施設となった旧雪浦小学校幸物分校施設について、それぞれ財務課財産管理班職員の説明を受けながら視察を行った。



現在稼働休止中の崎戸温泉プール

厚生常任委員会

【健康づくりの取組み】

久山町における健康づくりの取組みについて

調査日 平成27年2月4日（水）

調査場所 福岡県糟屋郡久山町役場

調査概要 既に本市の平成25年度の特定保健指導の実施率は82%で、長崎県でも高い実施率となっており、これは、保健師を中心とした健康づくりに対する姿勢の表れであり、久山町における関係機関との連携のあり方や、個々の住民とのかかわりを重視する姿勢と同じくするものだと感じた。健康づくりの取組みの成果はすぐに現われず、20年、30年後に現われるものである。本市の健康づくり政策においては、今後も住民一人ひとりと向き合うことを基本に取り組んでいただくことを期待する。

【介護予防の取組み】

①介護予防・日常生活支援総合事業の取組みについて

調査日 平成26年11月20日（木）

調査場所 長崎県北松浦郡佐々町

②竹田市介護予防強化推進事業の概要・事業効果等について

調査日 平成27年2月6日（金）

調査場所 大分県竹田市

調査概要 佐々町においては保険料と給付費の増大が、竹田市においては広大な面積に人口減少と高齢化が喫緊の課題として認識されており、両市町とも手法は異なるが、自分たちのまちの現状、問題点、地域性、地理的特性を的確に分析してそれに合った取組みを選択して成功している。また、両市町とも課題を高年齢分野に限らず、まちの将来像の中で介護保険に係る問題を捉え、他の分野の課題と連動させて対策を講じている。本市においても部局を超えた連携については議会

から提言しているところだが、ひとつの課題の解決が他の分野に繋がっていくような取組みは必要不可欠であると考える。西海市の特性、強み、課題を的確に把握して分析し、西海市の地域性に合致した事業展開ができるよう努めていただきたい。

【廃棄物処理施設について】

調査日 平成27年4月28日（火）

調査場所 西海市リサイクルセンター

調査概要 リサイクルセンターに搬入された資源物の売却益は、ごみ処理費用等に充当され、貴重な財源となるほか、再資源化によるごみ処分量の減量がコスト自体を低減させることで、財政にも大いに寄与し、炭化センター同様、最終処分場へ搬入される焼却灰の減量は、最終処分場の延命化（長寿命化）に繋がり、市の将来的負担軽減も見込まれる。また、炭化センターは、炭化燃料の製造とその有効利用（石炭の代替燃料としての使用）により温室効果ガス排出量の削減に寄与する。課題としては、炭化燃料製造工場としての効率性や生産性、これらごみ処理施設としての優位性を維持しつつ質の高い炭化燃料を安定的に生産し、かつ、引き取り手に対し供給出来るかという点である。現在、一部の離島地区を除いて6種類17通りのごみの分別を行っているが、製造される炭化燃料の品質は、ごみの成分・組成によって決まり、良好な品質はその需要を拡大させると思われることから、炭化炉の性状に適した分別方法について検討の必要がある。また、リサイクルセンターにおけるごみの再資源化に係る分も含めて、両施設の稼働に伴う費用対効果についても検証の必要があると考える。

全国市議会議長会 表彰伝達式

平成27年6月17日に開催された第91回全国市議会議長会定期総会において、議員として在職10年以上と15年以上の表彰を受けた議員に対する表彰伝達式が、6月30日の本会議終了後に行われました。受彰した議員は次の通りです。

(写真・前列右から)

井田 利定 議員

(10年表彰)

田口 昇 議員

(15年表彰)



市民の 声

住居
山 下 銀河

「早くおおきなあれ！」と可愛い掛け声で真鯛の稚魚を放流する小学生。その顔は好奇心と、小さい魚たちへの愛情でキラキラと輝いています。

私たちの遊漁船組合が漁場回復と釣り客の意識向上のために稚魚放流活動を始めて十五年になります。この活動には毎回地元小学生に協力していただいております。とても助かるとともに無邪気な子供たちとのふれあいを組合員みんなが楽しんでます。

地域の活性化や活力向上が言われて久しくなりますが、これといった妙案はあまり無いようです。しかし地域の元気の源の一つは子供たちの存在です。「子供は宝」といいますが、いるだけ、その声が聞こえるだけで地域には元気がでます。そこで、この場を借りて子供たちや教育に関する地域や行政ができるいくつかのアイデアを提案し

てみます。

まず、小中学生には学校で「釣育(ちよういく)」を取り入れてはいかがでしょうか。授業等で野菜や米作りを取り入れている学校は多いと聞きますが、魚釣りも必修とします。

西海市の基幹産業の一つである漁業についての学習だけでなく、気象海象、潮の干満や魚の生態を学べます。釣った魚は自分たちで調理して食べることで食育にもなります。西海市ならではの企画です。

高校生、大学生についてもですが、西海市は教育環境が整っているとは言えません。才能ややる気がある子供たちは市外、県外へと進学せざるを得ない状況です。この経済的負担を軽減するための寮(下宿)の整備と返済減免のユーターン奨学金の制度創設を提案します。ならば次世代を担う子供たちが故郷に帰ってきて、地元で大きな花を咲かせてくれることでしょう。



真鯛の稚魚放流をする子ども達

編集後記

来年初創立70周年を迎える西海市内の高校の校門の一角に「新瀨」(新しい大波・大きなうねる波)が今年度の学校テーマとして描かれています。日本も今年戦後70年を迎え、新安保関連法案が国民の重大関心として、延長国会の中で審議されており、まさに大きなうねる波のなかに今生かされていると感じます。

西海市議会も今定例会において、議員定数等に関する特別委員会を設置し、年度内に方向性を見出す予定です。また、議会広報特別委員会が「議会広報広聴委員会」と名称が変わり、「市民と議会の集い」の年内開催に向け、市民の声を広く聴く委員会として、新しく変わろうとしているところ。人口減の地方においては八月お盆は、故郷に帰省する人々で賑やかになり、長崎らしいお盆の風景があらこちらで見られます。



♪ 故郷よ 故郷よ 優しかった 父と母の面影 故郷よ 故郷よ いつまでも この胸に ふるさと西海市をいつまでも大切に、育てていきたいと願っています。(戸)